

地方活力向上地域等における特定建物等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（措法42の11の3①、68の15①）

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		

特別償却の付表（六） 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

特定建物等の種類等	1			
特定建物等の名称	2			
同上の所在地	3			
取得等年月日	4	・	・	・
事業の用に供した年月日	5	・	・	・
購入先	6			
取得価額	7		円	円
特別償却率	8	$\frac{15 \text{ 又は } 25}{100}$	$\frac{15 \text{ 又は } 25}{100}$	$\frac{15 \text{ 又は } 25}{100}$
特別償却限度額 (7) × (8)	9		円	円
償却・準備金方式の区分	10	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定（取消し）年月日	11	(・)	(・)
	計画の区分	12	移転型・拡充型	移転型・拡充型
	地方活力向上地域等の名称	13		
	一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額の合計額	14		円
その他参考となる事項	15			

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	16		大規模法人等の保有する細	順位	大規模法人		株式数又は出資金の額	
(16)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	17			1		24		
差引(16)－(17)	18					25		
常時使用する従業員の数	19	人				26		
大規模法人の保有割合	第1順位の株式数又は出資金の額 (24)	20				27		
	保有割合 $\frac{(20)}{(18)}$	21		%		28		
	大規模法人の保有する株式数等の計 (30)	22				29		
	保有割合 $\frac{(22)}{(18)}$	23		%	計	30		
					$24 + 25 + 26 + 27 + 28 + 29$			